



とみた武彦府政たより

2023年秋号

大阪府議会の **関西広域連合議会議員** に就任！

分権型社会の実現を！

府政報告

関西広域連合議会 8月定例会
(令和5年8月24日)にて登壇し
一般質問をいたしました。



大阪府議会議員

とみた 武彦

一般質問 (令和5年8月定例会 8月24日)

- ◆ 首都機能バックアップの進め方について
- ◆ 災害救助隊について
- ◆ 関西版CDCセンター設立について

首都機能バックアップの進め方について



【富田 武彦 質疑】

関西を“副首都圏”として、法律で規定することで、関西で首都機能のバックアップ体制の整備が一層進むと考えるが、関西広域連合の構成府県を“副首都圏”として、法律で規定すること働きかける考えはないのか。

【三日月連合長（滋賀県知事）答弁】

関西広域連合設立以来 10 数年の間、「国土の双眼構造の実現」を掲げ、首都圏と双眼をなす圏域として、首都機能バックアップエリアの役割を担うよう目指し、取り組んできた。提案の「副首都圏」について、関西広域連合では、関西は志を高くして東京に並び立つという考えの下、東京に対する「副」ではなく、関西が国土の双眼構造の一翼を担うことを目指している。引き続き、関西が首都機能バックアップエリアの役割を担うことを法律、計画等に位置付けるよう、国に対し提案する。



【富田 武彦 要望】

関西を首都圏と双眼をなす圏域として、首都機能バックアップエリアの役割を担うよう目指し取り組んできたことは理解するが、スピード感に欠く。関西が首都機能のバックアップを担うエリアとして、法律に明記されるよう、スピード感をもって取り組まれないか。

災害救助隊について

【富田 武彦 質疑】

自衛隊が、災害時に被災地に派遣され、国民の生命と財産を守る使命を担っていることに異論はないが、関西広域連合においては「広域行政を担う責任主体」として、もっと踏み込んだ活動が必要。関西広域連合でも、災害時に被災地に赴き、国民の生命・財産を守る「災害救助隊」組織を設置する考えはないのか。

【齋藤委員（兵庫県知事）答弁】

関西広域連合では、「関西防災・減災プラン」に基づき、救援物資の供給、応援職員の派遣等、一刻も早い復旧に向けた、行政職員による民生支援を実施することとしている。

自治体として、救助・救急活動を行う部隊については、災害の規模に応じ、広域で支援する現行の消防組織で対応可能。今後も、警察・消防・自衛隊等との連携を強化し、合同防災訓練等を通じ、大規模広域災害時に府県市民の生命・財産を守る体制の充実に努める。



【富田 武彦 要望】

自衛隊は、国防に専念すべきで、災害救助隊のような組織が、関西広域連合に設置できれば、自衛隊の負担も軽減。防災庁が創設されたなら、西日本の拠点として、関西広域連合に、災害救助隊のような組織の設置を求める。

関西版CDCセンター設立について

【富田 武彦 質疑】

今後の感染症危機への備えとして、米国の疾病対策センター（CDC）をモデルとした「日本版CDC」法が成立。感染症対策の中でも、住民への情報提供や行動制限等に関しては、都道府県が司令塔となる方が効果的で、関西では、府県の枠を越えて対応可能な関西広域連合が司令塔となるべき。司令塔としての役割を果たすには、必要な科学的知見を提供する機能が必要。関西広域連合内に、関西版CDCを設置する考えはないのか。

【後藤田委員（徳島県知事）答弁】

まずは、「現場を把握している各府県市」が感染対策における強い「司令塔機能を発揮」することに重点を置くべきと考える。関西広域連合としては、「新型コロナウイルス感染症対策本部」で培った「広域連携の強み」を活かした取組みを更に推進していきたい。



【総括】

「広域連携の強み」を活かすことは大切だが、関西広域連合として、地方分権を推進していくのであれば、もう一歩進めて、具体的な提案をしていただきたい。そうすることで、関西広域連合が、広域行政の責任主体と認知され、分権型社会の実現に近づいていく。